

【EU 一般データ保護規則】

GDPR ガイドラインを踏まえた実務対応

～具体例に基づいて、日本企業がとるべき実務対応を解説～

講師 ^{もり}森 ^{おおき}大樹 氏

長島・大野・常松法律事務所
パートナー 弁護士

講師 ^{はらだまきこ}原田真紀子 氏

長島・大野・常松法律事務所
弁護士

日時 平成30年5月24日（木）午前9時30分～12時30分

今年5月25日のEU一般データ保護規則（GDPR）の適用開始にあたり、多くの日本企業が対応を進めておられることと思います。しかし、GDPR 自体には抽象的な概念も多く、その解釈や具体的な当てはめは29条作業部会のガイドラインにその多くが委ねられています。それにもかかわらず、ガイドラインについて日本語で解説する文献は多くありません。

今回は、ガイドラインの解説に焦点をあてつつ、日本企業がとるべき実務対応のポイントを、具体的事例を踏まえて解説いたします。

1 GDPR の基本ルール ～具体的な事例を踏まえて

- ・GDPR とは何か？
- ・GDPR の適用範囲 ～ あなたの会社に GDPR は直接適用されるのか？
- ・個人データの「域外移転」 ～ EU の個人データを日本企業が取り扱うためには何をしなければならないのか？
- ・個人データの「処理」 ～ EU の個人データを処理するにはどんなルールを守らなければならないのか？

2 GDPR 対応へのステップ

- ・現状の調査・把握 ～ 個人データの処理の洗い出し
- ・対応策の検討 ～ 求められる義務の内容は？
- ・対応策の実施 ～ 個人データ保護方針、データ主体に対する通知、域外移転など

3 GDPR ガイドラインの解説

- ・データポータビリティの権利
- ・データ保護責任者（DPO）
- ・主任監督当局
- ・データ保護影響評価（DPIA）および処理が「高度のリスクを生じさせる可能性が高い場合」の決定
- ・制裁金の適用及び決定
- ・個人データ侵害通知
- ・自動化された個人に対する意思決定およびプロファイリング
- ・同意
- ・透明性 など

～質疑応答～

【講師紹介】森 大樹 氏 2002年に弁護士登録し、同事務所に入所。2007年～2009年内閣府国民生活局、内閣官房消費者行政一元化準備室、消費者庁消費者安全課にて勤務。個人情報保護法の施行前から個人情報保護に関する多数の助言を行ってきており、近時は多数の日本企業から GDPR 対応に関する相談を受けている。主な著書・論文として『日米欧 個人情報保護・データプロテクションの国際実務』（別冊 NBL No.162）、連載企画「GDPR ガイドラインの解説」（NBL No.1110～）、「日欧における個人データの越境・域外移転に関する規制についての実務上の諸問題」（金融法務事情 2017年7月25日号）など。

原田真紀子 氏 2010年東京大学法学部卒業。2012年東京大学法科大学院修了。2013年に弁護士登録し、同事務所に入所。現在は、GDPR 対応、金融レギュレーションを中心とした企業法務全般に携わっている。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年5月24日(木)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,200円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

【EU一般データ保護規則】
GDPRガイドラインを踏まえた実務対応
5 / 24

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0951 (Law-300951)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。